第3期大阪府医療費適正化計画 個別施策の実施状況と評価(令和元(2019)年度)

1 生活習慣病の重症化予防等

		進捗管理を行う取組状況。	と指標		令和5(2023)年度	審議会
施	策	取組状況	取組に関する	指標	におけるアウトカム目	意見
		【事業名、当初予算額(千円)、決算額(千円)】	課題・改善		標(進捗管理)	(R4.3.18)
1-1	1-1-1	○受診意欲を高めるインセンティブ事業等の推進に関する取組		・インセンティブ	○特定健康診査受診率	
特定健	保険者	<u>状况</u>	1 1 1	事業に取り組む市 町村数	■府全体の目標	令和元(2019)年度分につ
診・特	が行う	≪おおさか健活マイレージ「アスマイル」の展開≫ 若者から働く世代を中心に、府民の主体的な健康意識の向上と実践を	• 課題	2017 年度 22	40歳から74歳までの対象者	いては、令和2(2020)年度
定保健	受診勧	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	アスマイルの参加者数 20 万人達 成。	2018 年度 25	2016 年度 47.0% 2017 年度 48.4%	分と併せて評価を受けた
指導の	奨等へ	ル"」を府内全市町村において展開(令和元年度目標会員数:10 万人	・改善	2019 年度 43	2018 年度 50.6%	ため、意見については令和
実施率	の支援	実績:10万人)。【大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業、	アスマイルの参加者数 20 万人達成に向けた更なる取組みの推進。	出典:大阪府調査	2019 年度 51.3%	2 (2020)年度分に掲載
の向上	*******	544, 911、449, 189】	, 次に同じた文なる玖旭のの元に。 !	・行動変容プログ	2023 年度 70%以上	
071-17			- 課題	ラムを活用してい る市町村数	│	
		≪府独自インセンティブ活用≫	; ・ 味趣 - 適切な評価指標の設定	2017 年度 【高血圧】	診査・特定保健指導の実施状	
		市町村国保保険者による特定健診受診率向上に向けた取組、特定保健	· · 改善 · 柔 t 理题 /- *\	37 【禁煙支援】	況に関するデータ」	
		指導の実施率向上に向けた取組等を財政的に支援。【府2号繰入金を財	重点課題に対する先駆的·効果的 な取組に対する優先採択·支援等	29	 ■保険者別	
		源とした府独自インセンティブの仕組み、3,928,965、3,933,061】		[特定健診]	市 田⊤2016 年度 30.0%	
			- 課題	43 【保健指導】	村 国 2017 年度 30.3% 2018 年度 30.8%	
		歯科医療機関と連携した啓発や特定健診の受診勧奨等を 4 地区でモデ	効果的な受診勧奨プログラムの	41	保 2019 年度 30.1% 2023 年度 60%	
		ル実施	開発と横展開 ・改善	【高血糖】 37	(目標値)	
		【健康格差解決プログラム促進事業、54,224(内数)、50,990】	健診受診者のデータから受診行	2018年度 【高血圧】	2017 年度 34.2%	
			: 動に関連する要因の分析による、 効果的な受診勧奨方法の検討	37 【禁煙支援】	和五 2018 年度 35.4% 2019 年度 36.1%	
		〇保険者間の連携や人材育成を通じた保険者機能の強化に関す	,为不可多文形的关为这类的	29	2023 年度 60% (目標値)	
		る取組状況		【特定健診】 43	全 国 2016 年度 35.4% 2017 年度 39%	
		≪研修会等の開催≫	•課題	【保健指導】	健康 2018 年度 40.3%	
		全国健康保険協会大阪支部や大阪府国民健康保険と連携し、市町村の	効率的・効果的な事業実施 ・改善	41 【高血糖】	保険 ^{2019 年度} 41.1% 2023 年度 60%	
		保健師等に対して研修を開催。 また、保健事業の企画力の強化、保健指導プログラムの検討等、ワーク	保険者間の連携を図りながら、引	33	協会 [2023 年度 60%	
		ショップを実施【大阪がん循環器病予防センター事業、189,160(内数)、	き続き取組みを実施	2019 年度 【高血圧】	市 田丁2016 年度 36.6%	
		189, 160]	: 	38 【禁煙支援】	2017 年度 37.2% 大 国 2018 年度 37.9%	
				31	保 2019 年度 38.0% 2023 年度 60%	
		≪保健指導従事者の資質向上≫ 保健指導従事者の資質向上を図るため、ワーキングやスキルアップ研	¦ - 課題	【特定健診】 43	(目標値) 国 保 2016 年度 47.5%	
		休健指導化争省の負負向上を図るため、ソーキングやスキルアップ研 修を開催。【健康格差解決プログラム促進事業、54,224(内数)、50,990】	効率的・効果的な事業実施	【保健指導】	2017 年度 48.7%	
		IS CHILL FORWARD THAT IN A CONTRACT NOT AND THE SAME OF SOME	・改善 :引き続き取組みを実施	41 【高血糖】	租台 2018 年度 49.4% 2019 年度 49.8%	
		≪保険者協議会の運営≫	1	36	2023 年度 60%	

	府の健康づくり施策と医療保険者の取組との連携を図るため、国民健 康保険団体連合会と共同で大阪府保険者協議会の事務局を運営。	- - ・課題 - 大阪府の健康づくり・医療費適正	出典:大阪府調査	(目標値) 全 国 2016 年度 47.4%
	尿体膜凹体建立去と共同で入版的体膜も励識去の事物向を建る。	化施策との一体的な推進	・がん検診と特定	2 017 年度
		・改善	健診の同時実施を	保 険 2019 年度 53. 7%
		引き続き、保険者協議会におい	行う市町村数	1カム 2023 年度 60%
		て、研修会の実施や好事例の共有	2017 年度 42	(口标吧)
		等を実施。	2018 年度 42	船員 2016 年度 48.5% 2017 年度 45.9%
	<u>○行動変容プログラムの提供等を通じた効果的な特定健診・保</u>	! !	2019 年度 41	2018 年度 49. 9%
	健指導への支援に関する取組状況	 	出典:大阪府調査	2019 年度 52. 9%
	≪行動変容プログラムの改定とデータ分析の実施≫	- 課題		2023 年度 60% (目標値)
	行動変容プログラムの改定案 (禁煙支援) を作成するとともに、健診結	プログラムの横展開とより有用	特定健診受診率	<u></u> <u>2016</u> 年度 77. 4%
	果やレセプトのデータ分析結果を市町村等へ提供。【循環器疾患予防研	なデータ分析の実施	が全自治体の上位	使保 2017 年度 79.4% 健保 2018 年度 80.7%
	究事業、189,160 (内数)、189,160】	・改善	3割を達成してい	D建1末 2018 年度 80.7% 2019 年度 81.0%
	70.5 10. 200, 200 (1.650, 200, 200, 200, 200, 200, 200, 200, 2	研修会等によるプログラムの横	る市町村数	2023 年度 60%
		展開とデータ分析内容の検討	2016 年度 1	(目標値)
	│ │≪保健事業の対象者抽出ツールの活用支援≫	; · 課題	2017 年度 5	総合 2016 年度 71.4% 2017 年度 73.6%
	NREFFROM 第4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	¦ ・	2018 年度 3	健保 2018 年度 73.8%
		-	2019 年度 3	2019 年度 75.3%
	保健所職員を対象に利活用セミナーを実施【データを活用した保健事	効果的・効率的に受診勧奨を実施	出典:大阪府調査	2023 年度 60% (目標値)
	業の推進事業、906、264】	するため、市町村において抽出ツ		共 済2016 年度 76.7%
		一ルを有効活用できるよう研修	・特定保健指導実	名日本 2017 年度 77.9%
		¦ 会や技術支援を実施	施率が全自治体の 上位3割を達成し	不 立 <u>2018 年度</u> 79.2% <u>2019 年度</u> 79.5%
	≪がん検診と特定健診の同時受診≫	I I I =冊 85	ている市町村数	2023 年度 60%
	・けんしんの同時受診等、身近に受診できる機会の創出に向けた市町	¦・課題 ¦ 会場の制約など、市町村単独では	2016年度 1	(目標値)
	村からの課題ヒアリングを実施。	. 同時実施が困難		
	・協会けんぽの特定健診とがん検診の同時実施について市町村調整等		2017 年度 7	<u>〇特定保健指導実施率</u>
	の支援。	《市町村がん検診受診率向上モ	2018 年度 5	■府全体の目標
		デル事業》※2019 年度新規	2019 年度 5	出典:厚生労働省「特定健康 診査・特定保健指導の実施状
		▶ 受診率向上にかかる事業をモ	出典:大阪府調査	設宜・特定保健指導の実施が
		デル実施し、マニュアル化		2016 年度 15.4%
		:		2017 年度 16.7%
1-1-2	○働く世代の受診率向上に向けた取組状況			
働く世	≪府独自インセンティブ活用≫	•課題		
代の受	市町村国保保険者による特定健診受診率向上に向けた取組、特定保健	適切な評価指標の設定		2019 年度 19.9%
	 指導の実施率向上に向けた取組等を財政的に支援。【府2号繰入金を財	; ・改善 ・ 重点課題に対する先駆的・効果的		2023 年度 45%以上
診率向		; 皇点味題に対する元齢的・効果的 : な取組に対する優先採択・支援等		(目標値)
上と若	源とした府独自インセンティブの仕組み、3,928,965、3,933,061】			
年期か		<u>;</u>		■保険者別の目標
	≪健康経営セミナーの実施≫		_	市 町 2016 年度 15.8%
らの啓	中小企業の抱える健康課題・ニーズに対応したセミナーを開催。【職域	・課題		村 国 2017 年度 16.6% 村 国 2018 年度 18.5%
発		, 下了正太100000世界胜日004		保 2019 年度 19.1%
	の健康づくり推進事業、20,787(内数)、18,461(内数)】	┆ 組拡大 : ・改善		2023 年度 60%
		本年度の取組成果を踏まえ、引き		(目標値) 国 保2016 年度 7.0%
		: 続き、中小企業の健康経営に係る		2017 年度 7.7%
		認知度向上に向けたセミナーや		組合 2018 年度 6.9%
		アワードを実施(参加者・応募者		2019 年度 6.4%

	の拡大に資する積極的な PR 手法 を検討)	CO CO CO CO CO CO CO CO
《『健活 10』の普及啓発》 保険者協議会において、研修会や HP を通じて『健活 10』の周知・PR を 行った。	・課題 医療保険者による『健活 1 0』の 積極的な活用 ・改善 保険者協議会において、『健活 1 0』との一体的な広報活動を検討 する	2017 年度 9% 9% 1218年度 2018年度 9.7% 12.8% 130会 14 14 15 15 15 15 15 15
 ○若年期からの健診受診に関する啓発の実施に関する取組状況 《市町村・学校等との連携》 ・市町村における乳幼児健診や学校等を活用した保健指導等の普及啓発を実施 ・乳幼児健診等、母子保健事業の実施状況を把握し、市町村に対し研修の場等を活用し、フィードバックを実施 ・大阪府立学校養護教諭研究会幹事会の開催(府立参加) ・学校保健主管課長会議の開催(市町村指導主事参加) ・指導養護教諭連絡協議会の開催(市町村・府立参加) 	ん」の普及啓発。	日報値 日報位 日報値 日報値 日報値 日報位 日本日 日本

施策 取組状		進捗管理を行う取組状況	進捗管理を行う取組状況と指標				- *	^
		取組状況	取組に関する	指標	におけるアウトカム目	審	議	会
		【事業名、当初予算額(千円)、決算額(千円)】	課題と改善		標(進捗管理)	意		見
1-早診療続よ重をすめ組2期やの等り症予るの受治継に、化防た取	1- 保が重予取の 2- 1 者う化のへ援	○ハイリスク者への重点的アプローチの実施 《保健事業の対象者抽出ツールの活用支援》 H30 年度作成した対象者抽出ツールの活用促進を図るため、市町村、保健所職員を対象に利活用セミナーを実施。【データを活用した保健事業の推進事業、906、264】 《データを活用した市町村支援》 保健指導のスキルアップ研修会や、保健事業企画ワークショップ等で保健事業への KDB データの活用についてアドバイスを実施。【大阪がん循環器病予防センター事業費、189,160(内数)、189,160】 《糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業》 糖尿病性腎症重症化予防事業を実施していない市町村を中心に、専門医等のアドバイザーを派遣し事業実施に向けて支援。市町村と地区医師会や専門医との連携を強化【糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業、6,851、6,021】 《府独自インセンティブ活用》 市町村国保保険者による糖尿病等の重症化予防に係る取組等を財政的に支援。【府2号繰入金を財源とした府独自インセンティブの仕組み、3,928,965、3,933,061】 ○未治療者や治療中断者に対する医療機関への受診勧奨の促進 《府独自インセンティブ活用》 市町村国保保険者による未治療者の受診勧奨の取組等を財政的に支援。【府2号繰入金を財源とした府独自インセンティブの仕組み、3,928,965、3,933,061】 《保健事業の対象者抽出ツールの活用支援》 H30 年度作成した対象者抽出ツールの活用支援》 H30 年度作成した対象者抽出ツールの活用支援》	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・糖尿病性腎症重症化予防町村の数 2017 年度 24 2018 年度 32 2019 年度 41 出典: 大阪府調査	○糖尿病性腎症による 年間新規透析導入患者 数 2016年 1174人 2017年 1144人 2018年 1175人 2019年 1293人 2023年 1000人未満 (目標値) 出典:一般社団法人日本透析 医学会統計調査委員の現況」 ○メタボリックシンド ロームの該当者及び予 備群の減少率(特定保 健指導の対象者の減少 率をいう。) (H 2 0 年度比) 2016年度 2.7% 2017年度 1.2% 2018年度 -0.3% 2023年度 25%以上 (目標値) 出典:厚生労働省提供データ			

保健所職員を対象に利活用セミナーを実施。【データを活業の推進事業、906、264】	用した保健事 推進 ・改善 引き続き、市町村において、抽出 ツールを有効活用できるよう研修会等を開催	
 ○保健指導プログラムの開発・提供 《健康格差解決プログラム(特定保健指導)≫ 効率的・効果的な保健指導プログラムの開発。【健康格差・ラム促進事業、54,224(内数)、50,990】 	・課題 保健指導の実施率向上 ・改善 プログラムを十分活用できるよう、保健指導の技術カ向上、標準 化・均一化を図るための研修会を 実施	
1-2-2 医療連携による重症化予防に関する取組状況 ≪医療連携の推進≫ 地域で診療に携わる医療従事者間で医療連携の状況を共る 開催し、地域の実情に応じて、連携体制の充実を図った。 携推進事業、3,357、936】		-
□-2-3 ○糖尿病の重症化予防に向けた啓発に関する取組状 啓発に 《糖尿病に関する啓発》 よる重 糖尿病の進行・合併症予防に向けた早期対応を府民に促 資材及び府民向けの糖尿病の発症予測ツールをホームペー 防の推 【循環器疾患予防研究委託事業、189, 160(内数)、189, 16	・課題 ・課題 すための啓発 ・改善 ・ごで提供。 引き続き取組みを推進	
値 ○府民への啓発に関する取組状況 《府民の健康づくりの気運醸成》 ・チラシやポスター等で「健活 10」の周知を行うととも 11 月の期間を「おおさか健活フェスタ」と銘打ち、市町: 等が行う 80 の健康イベントを集約した冊子を 10,000 部・ 健康づくり気運醸成事業、4,971】 ・公民連携によるオール大阪体制での健康づくり推進に おさか推進府民会議」を設置し(7 月)、9 月にキックオ 【健活おおさか推進府民会議、1,857、1,857】	村や民間企業 ・改善 作成【府民の 本年度の取組成果を踏まえ、引き 続き、民間企業や市町村、地域住 民等、多様な主体との連携によ り、「健活 10」を活用した効果的	

≪おおさか健活マイレージ「アスマイル」での啓発≫ 生活習慣病の重症化予防等を啓発する健康コラムを「アスマイル」で 配信。【大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業、544,911、 449,189】				
---	--	--	--	--

1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.3 1.4 1.5 1		進捗管理を行		と指標	令和5(2023)年度	審	= ±	_	
1.3	施	策	取組状況	取組に関する	指標	におけるアウトカム目		議	会
高齢者 保 除 者・市 任 佐石徳東着経口摂取支援テーム育成事業》			【事業名、当初予算額(千円)、決算額(千円)】	課題・改善		標(進捗管理)	思		兄
	高齢者 の重症 化予防	保者町行症防組除市が重予取の		・課題 ・課題 ・適の ・動きをしない市田 ・一次を閲覧するなど、自 ・ののの ・のででは、 ・のででは、 ・のででででででできる。 ・のででででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のででできる。 ・のででできる。 ・のででできる。 ・のででできる。 ・のででできる。 ・のででできる。 ・のででできる。 ・のででできる。 ・のでででできる。 ・のででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のででででできる。 ・のでででできる。 ・のででででできる。 ・のででででできる。 ・のででででできる。 ・のででででできる。 ・のででででできる。 ・のででででできる。 ・のででででできる。 ・のでででででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のでででできる。 ・のででででできる。 ・のででででできる。 ・のでででででできる。 ・のででででででででででででででででできる。 ・のでででででででででででででででででででででででででででででででででででで					

市町村職員・生活支援コーディネーター等への研修会、高齢者の居場所・生活支援等を行う地域団体への直接的支援等を行う「大阪ええまちプロジェクト」の実施。【大阪ええまちプロジェクト、26,056、	市町村における住民主体型サービスの取組の温度差・改善「大阪ええまちプロジェクト」において、高齢者福祉圏域単位での好事例の創出		
≪介護予防活動強化推進事業の美施≫ 重点支援3市への短期集中予防サービス立ち上げ・運営支援、希望 市町へのアドバイザー派遣、介護予防事業を支援する専門職の養成、	・改善 生活行為を評価し適切なサービ スの提案を行う事業を支援する		

施策		進捗管理を行う取組状況と	:指標		令和5(2023)年度	審	議	会
		取組状況 【事業名、当初予算額(千円)、決算額(千円)】	取組に関する 課題と改善	指標	におけるアウトカム目 標(進捗管理)	意		見
1-4 生慣会の 2 日本 1 日本	1-4-1 場域お健くの 1 や等け康り支	 ○職場における健康づくりに関する取組状況 《健康経営ナビゲーター派遣》 中小企業(製造業・建設業・運輸業等)へ健康課題等に精通するナビゲーターを派遣(派遣企業数:11社)【職域の健康づくり推進事業、20,787 (内数)、18,461(内数)】 ※健康経営ナビゲーター:中小企業診断士、社会保険労務士、保健師、管理栄養士等、健康経営に精通した専門家 《健康経営セミナーの実施》 中小企業の抱える健康課題・ニーズに対応したセミナーを開催 【職域の健康づくり推進事業、20,787 (内数)、18,461(内数)】 《大阪府健康づくりアワード》 ・協会けんぽや民間企業との連携により、府域で自主的・主体的な健康づくり活動を行っている企業・団体を表彰(受賞団体 16 団体)・健康づくり下のロゴを作成 【中小企業の健康づくり推進事業、20,787(内数)、18,461】 《保健所における健康経営セミナー》 ・保健所における健康経営セミナー》 ・保健所における健康経営セミナー》・保健所における事業所健康づくり支援》 ・保健所における事業所健康づくり支援》 ・保健所における事業所健康づくり支援》 ・保健所において事業所健康づくり支援》 ・保健所において事業所健康づくり出前講座、講演会を実施・商工会会報誌や健診時に健康情報の提供を実施【地域職域連携推進事業、3,845、1,793】 	・職進・本き組業実 ・職進・本き沿径 ・府運・本きに業施的 ・地よ・各健等 ・職進・本き組業実 ・職進・本き沿径 ・府運・本きに業施的 ・地よ・各健等 ・職進・本き組業実 ・職進・本き沿径 ・府運・本きに業施的 ・地よ・各健等 ・職進・本き組業実 ・職進・本き沿径 ・府運・本きに業施的 ・地よ・各健等 ・職進・本き組業実 ・職進・本き沿径 ・府運・本きに業施的 ・地よ・各健等 ・ 職進・本き出業実 ・職進・本き沿径 ・府運・本きに業施的 ・地よ・各健等	・ 定を締との () を (○健康づくりを進める 住民の自主組織の数 2016年度 715団体 2023年度 増加 (目標値) 出典:大阪府調査 ○成人の喫煙率 2013年度 男性 33.1% 女性 12.9 2016年度 男性 30.4% 女性 10.7% 2019年度 男性 29.1% 女性 10.4% 2023年度 男性 15% (目標値) 女性 5% 出典:国民生活基礎調査 ○敷地内禁煙の割合 (病院/私立小中高等学校) 2016年度 病院 73.5% 私立中高等学校) 2017年度 病院 74.4% ——2018年度 病院 80.1% 私位中高等特66.1% 2019年度 病院 88.5 ——2023年度 100% (目標値) 出典:大阪府調査			

○地域等における健康づくりに関する取組状況

≪健康キャンパス・プロジェクト≫

大学生のヘルスリテラシー向上を目的に、大学と連携して健康セミナー等を実施【健康キャンパス・プロジェクト事業、2.878、2.878】

○ICT等を活用した健康情報等に係る基盤づくりに関する取 組状況

≪おおさか健活マイレージ「アスマイル」の展開≫

若者から働く世代を中心に、府民の主体的な健康意識の向上と実践を促す「大阪版健康マイレージ事業"おおさか健活マイレージアスマイル"」を府内全市町村において展開(令和元年度目標会員数:10万人実績:10万人)。【大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業、544.911、449.189】

≪健活 10 ポータルページの作成≫

「健活 10」ポータルページ (ホームページ) で市町村別の健康寿命やけんしん受診率等のデータを掲載し、健康指標を見える化【府民の健康づくり気運醸成事業、4,971、4,971】

≪健康サポート薬局を活用した健康づくり≫

各薬局における栄養相談や健康状態のチェックなど、効果的な取組の 事例を収集し、府民からの活用推進に向けた啓発資料を生活衛生室設 置保健所、保健所設置市及び大阪府薬剤師会に配布した。

○多様な主体の連携・協働に関する取組状況

≪多様な主体の連携・協働≫

健康づくり推進条例に基づきオール大阪での健康づくりの支援に向け「健活おおさか推進府民会議」を設置し、9月にキックオフ会議を日本健康会議との共催で開催【健活おおさか推進府民会議、1.857、1.857】

- 課題

多様な主体との連携による地 域等における健康づくりの推 進

• 改善

本年度の取組成果を踏まえ、大 学との連携により、引き続き府 民の健康づくり活動を支援

- 課題

アスマイルの参加者数 20 万人 達成。

改善

アスマイルの参加者数 20 万人 達成に向けた更なる取組みの 推進

• 課題

「健活 10」ポータルページの閲覧者増加・改善「健活 10」ポータルページでイベント情報等を定期的に更新

• 課題

多様な主体との連携による地 域等における健康づくりの推 推

改善

府民に対する「健康サポート薬 局」の認知度等を把握し、有効 的な啓発活動を実施

• 課題

参画団体の増加と活発な活動 推進

• 改善

「健活おおさか推進府民会議」 を通じ、団体間の交流や連携を 促進

(官公庁/大学)

2016 年度	官公庁 91.9%
	大学 83.0%
2018 年度	官公庁 99.3%
	大学 100.0%
2019 年度	官公庁 100%
	大学 100%
2023 年度	100%
(目標値)	

出典:大阪府調査

○受動喫煙の機会を有 する者の割合

3 0 H C	<u>/ ם' ם</u>
2015 年度	職場 27.1%
	飲食店 43.1%
2016 年度	職場 37.1%
	飲食店 46.2%
2017 年度	職場 30.0%
	飲食店 49.5%
2023 年度	職場 0%
(目標値)	飲食店 15%

出典:大阪府調査

○過去1年間に歯科健 診を受診した者の割合

(20歳以上)

2016 年度	51.4%
2023 年度	55%以上
(目標値)	

出典:大阪府調査

〇8020達成状況

2016 年度	39.6%
2017 年度	45.0%
2023 年度	45%以上
(日煙値)	

出典:国民健康栄養調査(大

1-4-2 たばこ 対策	 ○喫煙率の減少 《学校等を通じた普及啓発》 ・府立学校及び市町村教育委員会に対して、児童・生徒を対象としたたばこの健康への影響に関する知識についての講習会等の実施及び学校における喫煙防止教育の一層推進するよう周知。 ・薬物乱用防止教室推進講習会において、薬物乱用防止とともに飲酒、喫煙を含む依存症予防についても啓発を実施。 《学校・保健所との連携による喫煙防止教育》 学校教育における喫煙防止教育の実施。 	・課題 ・児童・生徒を対象とした喫煙 防止教育等の充実 ・改善 ・引き続き、講習会等を実施し、 効果的な取り組み事例を発信 ・引き続き、府全保健所におい て喫煙防止教育を実施	阪府集計) ・2016 年度値は 2015~2017 年度調査の平均値 ・2017 年度値は 2016~2018 年度調査の平均値	
	 ≪健康キャンパス・プロジェクト≫ 大学と連携し、喫煙対策セミナーを実施(4大学)。【健康キャンパス・プロジェクト事業、2,878、2,878】 ≪大学・保健所との連携≫ 大学・保健所との連携により、たばこに関する健康教育、体験イベント等を実施。 	若い世代における喫煙及び受動喫煙防止に係る周知 ・改善 複数の大学で喫煙対策に関す		
	 ≪乳幼児健康診査の活用等≫ ・市町村における乳幼児健康診査必須問診項目で、妊娠中の妊婦の喫煙率 (2019 年度: 3.1%)、育児期間中の両親の喫煙率 (同: 母親 7.0%、父親 33.6%)を把握。 ・母子健康手帳の任意記載事項様式について国の通知を周知(妊娠中の喫煙が母体・胎児に与える悪影響や、乳児の受動喫煙と SIDS の関連等)。 ・SIDS に関連する内容をホームページに掲載し府民へ周知。SIDS 予防月間に、国通知を市町村へ周知。 	・課題 女性の喫煙率の減少 ・改善 ・引き続き、市町村における「健 やか親子 21 (第2次)」の指標 に第2次)」の指標 に第2次)」の指標 に関診項目で、欠診 5 が起び 9 が見が見いので見が が見が見いでで が関いでで が関いでで が関いで でいで でいで でいで でいで でいで でいで でいで		
	市町村、医療保険者等に対し、喫煙に関する医学知識の講座や取組の好事例の紹介などの研修会を実施し各保険者の取組の充実を図った(1回、参加者 206 人)。			

《保健所における禁煙支援研修会の開催》 保健所圏域地域職域連携推進事業等において、禁煙支援についての研修会を開催(2保健所) 《府独自インセンティブ活用》 市町村国保保険者による「汎用性の高い行動変容プログラム(禁煙支援)」の取組を評価(29市町村が実施)【府2号繰入金を財源とした府独自インセンティブの仕組み、3,928,965、3,933,061】	・課題 ・喫煙等に係る正しい知識の普及啓発 ・改善 ・インセンティブを活用し、禁煙支援の取組みを評価 ・保健所や市町村等に対し、研修会を継続して実施
・市町村、医療保険者等に対し、喫煙に関する医学知識の講座や取組の好事例の紹介などの研修会を実施し各保険者の取組の充実を図った(1回、参加者 206人) ・市町村保健事業ワーキングにおいて、「汎用性の高い行動変容プログラム(禁煙支援)」の改訂案を検討	
≪禁煙サポートの推進≫ ・禁煙支援者育成のための e- ラーニングを実施(1 回) ・健康サポート薬局にかかる技能型研修会にて講演(2 回)	・課題 保健医療関係機関(医療機関・ 薬局等)が取り組む禁煙サポートの推進(取組機関の増加等) ・改善 禁煙支援者育成のための e-ラーニングや健康サポート薬局にかかる技能型研修会の講演 を継続実施(年1回以上)

○受動喫煙の防止 ≪受動喫煙防止対策≫ • 課題 改正健康增進法、大阪府受動喫 ▶ 改正健康増進法、大阪府受動喫煙防止条例の周知啓発 煙防止条例及び子どもの受動 ・改正健康増進法、大阪府受動喫煙防止条例について、リーフレット 喫煙防止条例の周知と啓発 • 改善 配布、動画、ポスター等により周知(一般向けリーフレット 25 万部 飲 ▶健康増進法の全面施行に伴 食店向けチラシ 15 万部 補助金制度チラシ 13 万部) い、受動喫煙防止対策の周知と 啓発を行う (随時) ・大阪府内の全飲食店に対し資料送付(約10万店) ▶2025年の府条例全面施行に向 ・大阪府受動喫煙防止対策相談ダイヤルの設置(6月~随時) け、規制の対象となる飲食店に 事業者向けの説明会を開催(10月~2月、全21回) 対し条例の周知と啓発を行う (随時) ・府・保健所設置市連絡調整会議を開催(6回) ▶大阪府子どもの受動喫煙防止条例の周知(啓発リーフレット 22 万部 配布) ≪官公庁施設における禁煙の推進≫ ・公共性の高い施設における全面禁煙を促進 ・啓発を兼ねた禁煙化状況調査の実施(病院立入実施の全医療機関対 象) ・改正健康増進法・大阪府受動喫煙条例の周知啓発を兼ねた禁煙化状 況調査の実施 【府所管施設、市町村所管施設(保育所、幼稚園、小・中・高等・ 特別支援学校を含む) 全施設】

【大学、私立小・中・高等学校 全施設】

公共性の高い施設における全面禁煙を促進(随時)

≪子どもや妊婦の受動喫煙対策≫

配布)

【薬局、施術所、私立幼稚園、専修学校・各種学校等】

・大阪府子どもの受動喫煙防止条例の周知(啓発リーフレット22万部

	-4-3	○学齢期における啓発の推進に関する取組状況			
-	さい (世康	 ≪大阪府歯科医師会及び大阪府学校歯科医会と連携した学校歯科保健活動の推進≫ ・各種団体の主催事業への協力 ▶「大阪府よい歯・口を守る学校・園表彰」 ▶「大阪府歯・口の健康啓発標語コンクール」 ▶「大阪府 <歯の保健> 図画・ポスターコンクール」への事業協力および知事賞・教育委員会賞の授与 ▶「大阪府学校歯科保健研究大会」における研究発表校への指導助言 ▶「生きる力をはぐくむ歯・口の健康づくり推進事業」への協力 ≪学校保健に関する研修会の開催≫ ・市町村教育委員会の学校保健の担当課や養護教諭の連絡協議会をはじめ、教職員を対象とする学校保健に関する研修会を通じて学校保健活動の充実を図るよう働きかけを実施 	・課題 歯磨き習慣の定着促進(事業への不動物で・園の減少) ・改善 ・引き続き、大阪府学校歯科医会等通じて、各種研修等の機会を通じて、学校保健関係教職員、学校保健関係教職員、引き続き、研修会をはじめ、様々な援等を行い、学校歯科保健の充実を図る。		
		○働く世代への歯科健診の受診勧奨等の推進に関する取組状況 《府独自インセンティブ活用》 市町村国保保険者による歯周疾患検診の実施を評価。【府2号繰入金を 財源とした府独自インセンティブの仕組み、3,928,965、3,933,061】	・課題 適切な評価指標の設定 ・改善 重点課題に対する先駆的・効果 的な取組に対する優先採択・支 援等		

≪大阪府健康づくりアワード≫		
・協会けんぽや民間企業との連携により、府域で自主的・主体的な健		
康づくり活動(歯と口に関するものを含む)を行っている企業・団体を	示	
表彰	ど、自発的な動きをしない府民	
· 农乡	への働きかけ ▶ 歯科専門職の職員がいない	
《健康キャンパス・プロジェクト》	市町村への支援	
	• 改善	
・大学と連携し、歯科医師によるお口の健康セミナー及びお口の健康	▶ 「アスマイル」、	
チェックを実施	し、幅広い世代の府民に啓発を	
≪健康格差の解決プログラム促進事業≫	行う ▶ 市町村に対する支援を継続	
・歯科医療機関と連携した啓発や特定健診の受診勧奨等を 4 地区でモ	- 川町代に対する又版で飛続	
デル実施【健康格差の解決プログラム促進事業、54,224(内数)、50,990】		
≪市町村支援の実施≫		
・モデル事業(「子育て女性の禁煙支援事業」「青年期における歯と口		
の健康サポーター養成事業」)の概要や成果を説明し、横展開を図った		
・「口腔保健支援センター」による市町村支援		
・市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業の実施(健康教育を行		
う市町村職員のためのテキストやスライド集等作成し、研修会を4回		
実施)【市町村職員の歯科コーチングスキル向上事業、2,000、2,000】		
≪府ホームページや啓発資材を活用した普及啓発≫		
・府ホームページを通じて歯と口の健康に係る情報提供を実施・冊子		
(歯と口の健康づくり小読本)を作成・配布		
・府の健康アプリ「アスマイル」を活用した普及啓発(歯磨きや健診受		
診、健康づくりイベント参加等に対するインセンティブ付与、健康コ		
ラムに歯と口の話題掲載、アンケート調査の実施)		

育成。(23 チーム 46 人)【在宅療養者経口摂 3,890、3,890】 ≪要介護者口腔保健指導推進事業≫ 「要介護者のための口腔保健指導ガイドブック	・課題	
≪市町村支援の実施≫ ・「口腔保健支援センター」による市町村支援 ・市町村職員の歯科コーチングスキル向上事 う市町村職員のためのテキストやスライド集 実施)【市町村職員の歯科コーチングスキル向	業の実施(健康教育を行 等作成し、研修会を4回	
《府ホームページや啓発資材を活用した普及標準 ・ 府ホームページを通じて歯と口の健康に係る・ 冊子 (歯と口の健康づくり小読本)を作成・ 府の健康アプリ「アスマイル」を活用した普診、健康づくりイベント参加等に対するイン・ ラムに歯と口の話題掲載、アンケート調査の	る情報提供を実施 ・配布 及啓発(歯磨きや健診受 センティブ付与、健康コ 関施)	
○多様な主体と連携した取組状況≪民間企業との連携≫	・課題 多様な主体が参画したオール 大阪体制で府民の主体的な健 康づくりを支援 ・改善 引き続き"オール大阪体制"で	

支援

・公民連携の枠組みを活用した普及啓発(ポスター等の作成、企業広)府民の主体的な健康づくりを

報ツールを活用した普及、全身の健康啓発イベントでの連携)

		進捗管理を行う取組状況と		令和5(2023)年度	壶	議	A	
施策		取組状況	取組に関する	指標	におけるアウトカム目	審意	設	会 見
		【事業名、当初予算額(千円)、決算額(千円)】	課題と改善	7日1宗	標(進捗管理)	心		兀
2. がん	2-1	○がん教育の推進に関する取組状況	 		<u>〇がんによる死亡率</u>			
の予防	がん予	≪教職員へのがん教育≫	・課題		2016 年度 81.4			
及び早	防啓発	府内中学校、義務教育学校、高等学校及び支援学校(中・高等部)の保	健康教育(がん教育等)の充実		2017 年度 77.5			
期発見	の推進	健体育科教員及び健康教育に関する指導を担当する教職員を対象にが	: ・改善 - ▶学習指導要領に明示された		2018 年度 75.8			
		ん専門医やがん経験者によるがん教育研修を実施(小学校の教職員も	ことを受け、中学校・高等学校の		2019 年度 75.1 76.29 年 77.1 75.1 75.1 75.1 75.1 75.1 75.1 75.1			
		参加)	- 教員が、がんに対する正しい知 - 識を身につけることができるよ		(日標値) 〈人口 10 万対〉			
			: う、引き続き、がん教育研修を実		(推計値)) に比べて、72.3人〈人口			
		≪中学生へのがん教育(がん診療拠点病院等との連携)≫	¦ 施 ¦ ▶学校にて、配布した外部講師		10 万人対〉(10 年			
		市町村教委、がん診療拠点病院やがん経験者等と連携し、中学・高校生	リストを活用し、がん専門医等		後に66.9人)			
		を対象としたがん教育を実施	による講演会等を進める体制支		出典:大阪国際がんセンターがん対策センター国立がん研			
		・外部講師リストを作成し、教育庁より、府立学校及び市町村教委へ	┆接の仕組みを整備するとともに ┆活用を促進		究センターがん情報サービス 「がん統計」			
		配布	▶外部講師を活用したがん教					
			; 育を未実施市町村に対し事業活 ; 用を促進(16 校)		○がん検診受診率			
			 		胃 2013 年度 30.2%			
		○様々な主体と連携した普及啓発に関する取組状況			2016 年度 33.7%			
		≪女性のための健活セミナー≫	・課題 ・職場におけるヘルスリテラシー	_	2019 年度 35.8%			
		協会けんぽや民間企業等と連携し、女性特有の健康課題を踏まえたテ	の向上		2023 年度 40% (目標値)			
		ーマ(乳がん、食事、メンタルヘルス等)のセミナー開催 【 女性の健康	・改善 ・本年度の取組成果を踏まえ、引		大腸 2013 年度 29.8%			
		づくり推進事業、2,330(内数)、1,337(内数)】	き続き、職場におけるヘルスリ		2016 年度 34.4%			
			; テラシー向上に向けたセミナー ; を実施(多くの働く世代に参加		2019 年度 37.8%			
			してもらえるようセミナー内容		2023 年度 40% (目標値)			
			やPR手法を検討)		肺 2013 年度 32.3%			
		<u> </u>	•課題		2016 年度 36.4%			
		│ ≪がん検診受診推進員の養成≫│ │ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	- 民間企業等との連携による職域 - 等におけるがん検診の受診促進		2019 年度 42.0%			
		民間企業等(生命保険会社等)との連携により、がん検診受診推進員を	- 改善		2023 年度 45% (目標値)			
		養成し、がん検診の受診を推進	本年度の取組成果を踏まえ、引 き続き、民間企業等(生命保険会		孚L 2013 年度 35.7%			
			社等)と連携し、がん検診受診推		2016 年度 39.0%			
			進員を養成		2019 年度 41.9%			
			▪課題		2023 年度 45%			
			身近に受診できる機会創出を通		(目標値)			

	≪市町村や民間企業との連携≫ 市町村や民間企業との連携により、効果的な受診勧奨を実施	じた「がん検診」の受診促進 ・改善 ▶多様な主体と連携し、『健活 10』		子宮 2013 年度 37.1% 2016 年度 38.5%
	▶市民まつりでのチラシ配布等による啓発を実施▶マスメディアやがん診療連携協議会と連携したキャンサーフォーラ	と を活用しながら、社会全体でが ん検診の受診勧奨に取り組む機 運醸成を図る		2019 年度 39.8% 2023 年度 (目標値) 45%
	ムの開催を支援	▶市町村等との連携のもと、市民 まつりでのチラシ配布等による 啓発を実施		参考 以下全国值 胃 2016 年度 40.9% 2019 年度 42.4%
2-2	○科学的根拠に基づく啓発の促進に関する取組状況		・がん検診と特定	大腸 2016 年度 41.4% 2019 年度 44.2%
がん検	≪精度管理センター事業≫	¦・課題 ¦全国と比して低位にあるがん検	健診の同時実施を 行う市町村数	肺 2016 年度 46.2%
診受診	▶ 各市町村の状況に応じた啓発資材の作成支援	診受診率の向上。	2017 年度 42	2019 年度 49. 4% 野L 2016 年度 44. 9%
率の向	▶ 個別受診勧奨の効果検証のためのデータ分析	¦・改善 ¦精度管理センター事業で、本年	2018 年度 42	2019 年度 47.4%
上	▶ 効率的な個別受診勧奨実施に向けた助言	度の成果を踏まえ、以下の取組	2019 年度 41	子宮 2016 年度 42.3%
	▶ その他、プロセス指標の集計・分析、精度管理委員会へのデータ	と実施 ▶ 各市町村の状況に応じた啓発	出典:大阪府調査	2019 年度 43.7%
	提供	資材の作成支援 ▶ 個別受診勧奨結果の効果検証		出典:国民生活基礎調査
		のためのデータ分析 ▶ 効率的な個別受診勧奨実施に		<u>○がん検診精密検査受</u>
		向けた助言 ▶ 市町村のがん検診啓発を目的		<u>診率</u>
		とした講演会への講師派遣		胃 2014 年度 85.7%
				2015 年度 85. 1% 2016 年度 85. 1%
	≪乳がん検診受診率向上モデル事業≫	・課題		2017 年度 83.8%
	► 大型商業施設への乳がん検診車を派遣し、近隣自治体の住民を対	¦ 身近に受診できる機会創出を通 ¦ じた「がん検診」の受診促進		2018 年度 85.0%
	象とした無料検診を実施	• 改善		2023 年度 90%
		本年度の取組成果を踏まえ、大型商業施設や市町村と連携し、		(目標値) 大腸 2014 年度 70.2%
		無料検診を実施するとともに、		入版 2014 年度 70. 2% 2015 年度 72. 9%
		効果的な受診モデルを構築		2016 年度 74.9%
	≪企業向けセミナーの開催≫	・課題		2017 年度 75.0%
	★ 企業向けセミナーを開催し科学的根拠に基づくがん検診の必要性	民間企業等との連携による職域 等におけるがん検診の受診促進		2018 年度 73.6%
	を周知	・改善		2023 年度 80%
	C 1974	▶ 企業向けセミナーを開催し科学的根拠に基づくがん検診の必		(目標値) 肺 2014 年度 82.6%
		要性を周知		2015 年度 88. 5%
	○個別受診勧奨や健診との同時実施など効果的な受診勧奨への	 		2016 年度 88.2%
	支援	! ! !		2017 年度 88.3%
	≪市町村職員を対象とした研修の開催≫	・課題 受診率は向上し都道府県順位も		2018 年度 88.5%
	▶ 市町村職員向け研修会の実施	対影学は向工し都追肘県順位も 向上しているものの、依然とし		2023 年度 90%

I	市町村への個別支援を随時実施	て全国と比して低位。		(目標値)	
	▶ 全市町村を対象とする訪問支援を開始	• 改善 • 大阪共職員力は孤族会の実施		乳 2014 年度 93.4%	
		▶ 市町村職員向け研修会の実施▶ 市町村への個別支援を随時実		2015 年度 94.2%	
		施		2016 年度 94.2%	
		▶ 全市町村を対象とした訪問支		2017 年度 94.9%	
		援(2018~2020 年度)		2018 年度 94.8%	
		《市町村がん検診受診率向上モ デル事業》※2019 年度新規		2023 年度 95%	
		▶ 受診率向上にかかる事業をモ		(目標値)	
		デル実施し、マニュアル化		子宮 2014 年度 82.4%	
				2015 年度 82.8%	
		・課題		2016 年度 81.4%	
	≪がん検診と特定健診の同時受診≫	身近に受診できる機会創出を通 じた「がん検診 の受診促進・改		2017 年度 82. 2%	
	・けんしんの同時受診等、身近に受診できる機会を創出	善		2018 年度 82.7%	
		本年度の取組成果を踏まえ、が		2023 年度 90%	
		ん検診と特定健診の同時実施を		(目標値)	
		│行う市町村の把握をはじめ、課 │題ヒアリングを実施		参考以下全国値	
0 0	○精度管理体制の確立に関する取組状況	- 超しアグラグを天旭		冒 2015 年度 81.7%	
2-3		- 課題		2016 年度 80.7%	
がん検	≪データ提供≫	十分にデータが活用できていな		2017 年度 81.0%	
診の質	▶精度管理システムを活用し、検診機関別プロセス指標を集計・分析	い市町村へのアプローチ。		2018 年度 81.4%	
の向上	▶検診結果データを分析し、冊子「大阪府におけるがん検診」を作成	¦ ・改善 ▶ 研修会等での具体的活用法を		大腸 2015 年度 70.1%	
	▶プロセス指標の市町村ランキングを IP に公表	周知		2016 年度 70. 6%	
				2017 年度 70.7%	
	≪検診の実施方法の改善への働きかけ≫	・課題		2018 年度 71.4%	
		指針外検診についての国の方向 性が示されていない。		肺 2015 年度 83.5%	
	▶市町村に対し指針に基づくがん検診の実施を促す通知文を発出	・改善		2016 年度 83.0%	
	▶精検受診率が許容値を下回る市町村に改善を促す通知文を発出	▶ 国の指針改正を受け、大阪府		2017 年度 83.5%	
	▶精検受診率が府の目標値を上回る市町村へ通知を発出	として市町村へ働きかけ ▶ 全市町村を対象とした訪問支		2018 年度 83.8%	
	▶全市町村を対象とする訪問支援を開始	F 宝巾町刊を対象とした訪问文 援(2018~2020 年度)		乳 2015 年度 88.3%	
				2016 年度 87.8%	
		• 課題		2017 年度 88.8%	
	≪研修の実施≫	検診機関によって技術のバラツ		2018 年度 89. 2%	
		キが大きい。		子宮 2015 年度 74.4%	
	▶ 胃内視鏡検診導入に向けての助言・情報提供	・改善・改善・本野社会はお外にまべく検診・		2016 年度 75. 4%	
	▶ 医師や放射線技師等対象の研修の実施	▶ 市町村向け指針に基づく検診の実施に必要な助言・情報提供		2017 年度 75.2%	
	▶ 胃内視鏡検診結果判定表(大阪府の標準様式)の修正	検診機関向け指針に基づく検		2017 年度 73. 2% 2018 年度 75. 5%	
	▶ 医師向け大腸がん検診ガイドブックの作成・各検診機関への配布	診の実施に必要な助言・情報提		出典:国立がん研究センター	
		供り、必要にはいて特別は用記失力		がん情報サービス「がん登録・ 統計」がん検診のプロセス指	
		▶ 必要に応じて精検結果報告書	l	こうはい 直に こくい カノが果 おりひょう ロコイ 人 ギロー	

2 医療の効率的な提供の推進

		進捗管理を行う取組状況と指標			令和5(2023)年度	審	議	会
施	策	取組状況	取組に関する	指標	におけるアウトカム目	意		見
		【事業名、当初予算額(千円)、決算額(千円)】	課題と改善	7日1示	標(進捗管理)	į		70
3. 医薬	3-1	○かかりつけ薬剤師・薬局の普及に関する取組状況		・かかりつけ薬剤師 指導料及びかかりつ	○重複投薬にかかる調			
品の適	薬局や	≪モデル事業の実施≫	- - 課題	け薬剤師包括管理料	<u> </u>			
正使用	医療機	かかりつけ薬局の機能強化に向け、昨年まで実施したモデル事業の成	病院薬剤師側の持参薬確認 業務短縮に繋がった事例が少	届出数	2013 年 10 742 万円			
	関にお	果(医療機関と薬局間での服薬情報の共有等)を土台に、具体的な服薬	なかった。	2017年度 1,960件 (48.4%)	月分 (注 1) 2017 年度 —			
	ける服	上の問題解決(多剤・重複投薬)の検討を開始(新モデル事業)【薬薬	・改善 薬局及び病院薬剤師の相互	2018 年度 2, 484 件	(注 2)			
	薬管理	連携に基づく薬局の薬学的管理機能の強化推進事業、2,700、2,700】	研修を実施し、薬薬連携の土	(60.0%)	2018 年度 —			
	の推進		台を作っていく。	2019 年度 2,565 件	(注 2)			
		// / / / / / / / / / / / / / / / / / /		(61.2%)	2019 年度 — (注 2)			
		≪健康サポート機能の強化≫ 昨年度の取組み(各薬局における栄養相談や健康状態のチェックなど、	・課題 2018 年度は、2017 年度より	設基準届出」	2023 年度 半減			
		効果的な取組みの共有)を基に府民向けの啓発資材(チラシ・パネル)	も新たな届出は減少してお	• 在宅患者調剤加算	(目標値) (H25 年比)			
		を作成し、地域イベント機会等において周知活動を実施	り、質・量の充実が望まれる。 また、健康サポート薬局は	の届出数	(注 1)計画策定時の厚生労働 省提供 NDB より推計ツールに			
			府民からの利活用が重要であ	2017 年度 1,366 か所 (33.8%)	より算出(平成25年10月時点で3医療機関以上からの重			
			るが、認知度が低い。	2018 年度 1.727 か所	複投薬に係る調剤費等のう			
			・改善・改善 本事業の機会を活用し、各	(41.7%)	ち、2 医療機関を超える調剤費 等の一人当たり調剤費×平成			
			医療圏での協議を促す。	2019年度 1,851 か所	25 年 10 月時点で 3 医療機関 以上から重複投薬を受けてい			
			府民への周知は、「薬と健康 の週間」等を活用し、周知して	(44.1%) 出典:近畿厚生局「施	る患者数)			
			いく。	設基準届出」	(注 2)計画進捗管理のための 厚生労働省提供 NDB から、注			
		○医療機関と薬局の連携強化に関する取組状況			厚土ガ側有提供 NDB から、注 1と比較可能な値は算出困難			
		≪モデル事業の実施≫			A * ()###### 0 1 0 5 1			
		昨年まで実施したモデル事業の成果(医療機関と薬局間での服薬情報	・課題 病院薬剤師側の持参薬確認		参考(進捗管理のための厚生 労働省提供 NDB を用いて上記			
		の共有等)について、(一社)大阪府薬剤師会の協力のもと府内全域へ	業務短縮に繋がった事例が少		注 1 の算出方法に当てはめた もの)			
		の展開を進めた【薬薬連携に基づく薬局の薬学的管理機能の強化推進	¦ なかった。 ├ ・改善		2017 年度 8,094 万円			
		事業、2,700、2,700】	薬局及び病院薬剤師の相互		2018年度 7,475万円			
			研修を実施し、薬薬連携の土 台を作っていく。		2019 年度 7,970 万円			
L			i					

 3-2	○府民の適正服薬にかかる知識の普及に関する取組状況				
府民の	≪啓発イベントの開催≫	; ¦ • 課題			
適正服	「薬と健康の週間」の啓発イベント(府民のつどい)において、参加者	当該イベントのアンケート		○多剤投薬にかかる調	
薬にか	に対して、かかりつけ薬局・健康サポート薬局・お薬手帳についてアン	: 調査において、健康サポート : 薬局の認知度は全世代を通し		<u> </u>	
かる知	ケートを実施。	: て未だ低く、20%にも満たな		2013 年 10 6 億 584 万円	
識の普		かった。また、お薬手帳の普及		月分 (注 3)	
及		は進んでいるものの、医療機関によって使い分けている		2017 年度 —	
N		等、活用が不十分な例も見受		(注 4)	
		けられた。 ・改善		2018 年度 (注 4)	
		; ・ 以音 : 薬局に対しては健康サポート	_	2019 年度 —	
		薬局の件数の増加を奨励し、		(注 4)	
		- 府民に対してはお薬手帳の正 - しい活用方法とかかりつけ薬		2023 年度 半減	
		局(薬剤師)を持つことのメリ		(目標値) (H25 年比)	
		: ットを周知していくことによ : り、セルフメディケーション		(注 3)計画策定時の厚生労働 省提供 NDB より推計ツールに	
		; り、セルファナイケーション ; 等も推進できるように啓発活		より算出 {平成 25 年 10 月時	
		動を引き続き実施する。		点で 15 種類以上の投薬を受 けている 65 歳以上の高齢者	
		i I I		一人当たりの調剤費等-平成	
		 		25 年 10 月時点で 14 種類の投 薬を受けている 65 歳以上の	
	○ P B 老 B K C S 第 T B 莱 O B 40 . O T IV C B T T B 40 L D	 	・適正服薬にかかる	高齢者一人当たりの調剤費	
3-3	○保険者等が行う適正服薬の取組への支援に関する取組状況≪府独自インセンティブ活用≫		取組を行う市町村数	等)×平成 25 年 10 月時点で 15 種類以上の投薬を受けてい	
保険者	市町村国保保険者による適正服薬の取組を財政的に支援。【府2号繰入	 	2017 年度 21	る 65 歳以上の高齢者数}	
等が行	金を財源とした府独自インセンティブの仕組み、3,928,965、	・課題 適切な評価指標の設定	2018 年度 21	(注 4)計画進捗管理のための 厚生労働省提供 NDB から、注	
う適正	並 を 別 派 と し た 所 独 自 イ ン ピ ン チ イ フ の 仕 相 が 、 3, 926, 903 、 3, 933, 061】	・改善・改善	2019 年度 31	3と比較可能な値は算出困難	
服薬の	3, 933, 0017	重点課題に対する先駆的・効	出典:大阪府調査	参考(進捗管理のための厚生	
取組へ		¦果的な取組に対する優先採 ¦択・支援等		参考(進捗管理のための厚生 労働省提供 NDB を用いて上記	
の支援				注 3 の算出方法に当てはめた もの)	
***		i I I		2017 年度 89 億 9, 293 万円	
		1 		2018 年度 81 億 8, 812 万円	
		! ! !		2019 年度 77 億 5, 145 万円	
		1 			
		! ! !			
		1 1			

		進捗管理を行う取組状況と	指標		令和5(2023)年度	審談	¥
施	策	取組状況	取組に関する	指標	におけるアウトカム目	審調	養 会 見
		【事業名、当初予算額(千円)、決算額(千円)】	課題と改善	7日1示	標(進捗管理)	心	元
4. 医の及発進後薬 ・の	4-7 府医係の提 1 民療者情供 や関へ報	○患者への説明の促進に関する取組状況 患者が後発医薬品を安心して使用するための薬局薬剤師の丁寧な説明と調剤後の服薬状況の確認、お薬手帳を活用した医師へのフィードバックを行うモデル事業(2地域)を実施【重点地域使用促進強化事業、4,000、4,000】 ○フォーミュラリ作成に関する取組み状況 薬剤師を対象にフォーミュラリ研修会を実施【重点地域使用促進強化事業、4,000、4,000】 ○使用率の高い薬局の事例収集と好事例の普及に関する取組状況 薬局薬剤師向け好事例を集めたハンドブックを作成し、府内薬局に配布、周知した。【後発医薬品安心使用促進事業、1,298、1,298】・レセプトデータを基に地域別(1 1 医療圏)に「地域別ジェネリック医薬品等使用実績リスト」を作成【重点地域使用促進強化事業、4,000、4,000】 ○協議会による後発医薬品使用促進のための環境整備に関する取組状況 大阪府後発医薬品安心使用促進のための協議会を実施し、後発医薬品を安心して使用できる環境整備や使用促進のための方向性、具体的な取組について協議を行った。【後発医薬品安心使用促進事業、1,298、1,298】	・改善	一	標(進捗管理) ○後発医薬品の使用割合(数量ベース) 2017年度 (2018.3)		ж.

保険者 <mark>状況</mark> ≪府独自インセンティブ活 等の後 市町村国保保険者における	後発医薬品使用促進に向けた取組等を財政 を財源とした府独自インセンティブの仕組	・課題 ・改善 ・重点課題に対する先駆的・対 ・現の改善 ・重点のでは、対 ・表別では、対 ・表別では、表別では、対 ・表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、表別では、	・り除額知た 2017 年度 42 2018 年度 43 2019 年度 43 2019 年度 43 2019 年度 43 2019 年度 43 2019 年度 7 医上でま 80%は以上の 10 10 11 12 13 13 14 13 13 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14		
---	--	--	---	--	--

		進捗管理を行う取組状況と指標			令和5(2023)年度	=	-*	_
施	策	取組状況	取組に関する	指標	におけるアウトカム目	審	議	会
		【事業名、当初予算額(千円)、決算額(千円)】	課題・改善		標(進捗管理)	意		見
5. 療養 正支給	5-1 除が適のへ援 者行正取の	 ○保険者等が行う適正化の取組への支援に関する取組状況 ≪府内保険者が開催する会議の運営支援≫ ▼療養費適正化に係る実務担当代表者等の会議の開催府内の医療保険者(国保、後期高齢者医療及び協会けんぽ)で構成する会議体の運営について事務局として支援。 各ブロック代表で構成する実務担当代表者会議を中心に6回開催(代表者会議4回、全体会議1回、担当者会議1回) ①新任者研修・療養費担当者研修(国保連主催)の企画②保険者権限等の整理 ③あん摩マッサージ、はり、きゅう施術療養費受領委任制度の導入検討※2019年9月からの制度導入に向けて検討を始めたもの。 ≪国保連が実施する研修会への支援≫ ▼新任者研修へ府職員を講師として派遣 	≪府内保険者の会議運営支援≫ ・課題 ▶②;保険者ニーズを踏まえた ものとしての検討が必要 ▶③;制度を導入する 2019 年 9月以降の具体的な事務処理 方法の検討が必要 ・改善 ▶②;対応困難事例への対応に 情報共有を図った。 ▶③;府内保険者の意見を取り まとめ、療については、申請受 付窓口や、審査支払方法等を 一本化した。		○療養費 1 件あたりの 医療費 2016 年度 【国保】 全国: 9,387 円 大阪: 10,731 円 【後期】 全国: 15,089 円 大阪: 16,467 円 2017 年度 【国保】 全国: 9,356 円 大阪: 10,549 円 【後期】 全国: 15,127 円 大阪: 16,404 円 2018 年度 【国保】 全国: 9,297 円			
	5-2 導査適実 等切施	 ○指導・監査等の適切な実施に関する取組状況 ≪指導・監査の実施≫ ▼大阪府が近畿厚生局と共同で指導・監査を実施・個別指導 8件、監査 1件・行政上の措置 1件(中止相当措置 1件) ≪広報媒体の活用による周知啓発≫ ▼府政だより(令和2年3月号)に療養費(保険適用)の適正受療に関する啓発文を掲載 ≪国への制度改善要望≫ ▼あらゆる機会を捉えて、国へ制度の改善要望を行った・①柔道整復療養費審査委員会における審査基準の設定②柔道整復施術療養費支給額の見直し ③あん摩マッサージ、はり、きゅう施術療養費受領委任制度導入に伴う対応 ④指導権限等の法制化 (要望主体) 大阪府健康医療部単独要望、近畿府県民生主管部長会議、十四大都道府県国民健康保険主管課長会、近畿府県国民健康保険主管課長会議 	 ≪指導・監査≫ ・課題 →保険者からの情報提供の減少 ・改善 →保険者に対する事案に応じた助言・支援 ≪要望≫ ・課題 ★①審査基準の設定についてで検討される項目としているは、国人ではいないの差 ・引き続き要望 		大阪: 10, 450 円 【後期】 全国: 15, 318 円 大阪: 16, 352 円 2019 年度 【国保】 全国: 9, 154 円 大阪: 10, 338 円 【後期】 全国: 15, 344 円 大阪: 16, 489 円 2023 年度 (目標値) ける 出典:「国民健康保険事業年報」、 「後期高齢者医療事業状況報告」			

		進捗管理を行う取組状況と	:指標		令和5(2023)年度	壶	議	±
施	策	取組状況	取組に関する	1⊬.1 ≖	におけるアウトカム目	審意	語	会見
		【事業名、当初予算額(千円)、決算額(千円)】	課題と改善	指標	標(進捗管理)	思		兄
6. 機分連地括シム築医能化携域ケスの	6-1 域構基機化携進 医想づ能・の	○計画的な病床機能分化・連携の促進に関する取組状況 《基礎データの把握》 ・疾患別の将来需要や、圏域ごとの患者の流出入状況、各病院の病床機能別の実態等を二次医療圏毎に分析。 ・公的医療機関等 2025 プランの対象でない病院を含む全病床機能報告対象病院に病院プラン調査を実施しとりまとめ。 《将来のあるべき姿の協議検討・認識の共有》 ・令和元年度の病床機能報告について分析を行い、2025 年に向けて必要と推計される回復期病床の不足数の推計、診療分野毎の各医療機関の診療実態の見える化等を行い、各二次医療圏で開催した病院連絡会等において情報を共有。 ・各二次医療圏において、府内一般病院を対象とした病院連絡会を開催し、2025 年に向けた病院の方向性について、各病院から意見をもらい、その後、開催した医療・病床懇話会(部会)、保健医療協議会において、病院連絡会の結果を踏まえた各病院の方向性について協議(承認 445 病院、継続協議 13 病院)。 【保健医療計画推進事業、21,714、13,017】	・課題 次年度以降の病院連絡会の 議論の進め方 新型コロナウイルス感染症 を踏まえた地域医療構想の御 論の進め方 ・改善 事務局となる保健所、関係団		○病床機能報告における回復期病床の割合 2016 年度 9.28% 2017 年度 10.02% 2018 年度 11.33% 2019 年度 12.40% 2023 年度 増加 (目標値) 出典:厚生労働省「病床機能報告」 ○訪問診療件数(月間) 2017 年度 119,787 件 2023 年度 190,820 件 (目標値) 出典:厚生労働省「医療施設調査」 ○在宅看取り件数 2017 年度 10,068 件 2023 年度 10,260 件 2023 年度 10,260 件 2023 年度 10,260 件 2023 年度 10,260 件 2024 2024 2026 2			
		○病床転換への支援に関する取組状況 《病床転換への支援》 ・病床転換促進事業補助金を用い、「回復期」機能へ病床を転換する取組みを行う8病院(計256床、うち整備完了44床、整備中212床)を支援。【病床機能分化・連携を促進するための基盤整備事業、1,253,703、103,696】 ・医療施設近代化施設整備事業補助金を用い、1病院の病床再編を支援(2018年から2021年の4か年計画)。【医療施設近代化施設整備事業、382,024、355,927】 ・二次医療圏毎の「医療・病床懇話会(部会)」「在宅医療懇話会(部会)」における各団体からの意見・提案を参考にしながら、病床転換促進事業を実施。【医療施設近代化施設整備事業、382,024、355,927】	補助金を希望する医療機関が想定を下回る。 ・改善 医療機関に対し、病院連絡会等を活用し、補助金の認知度を		(目標値) 出典:厚生労働省「医療施設調査」 <u>○介護支援連携指導料算定件数</u> 2016年度 33,437件 2018年度 41,830件 2019年度 41,516件 2023年度 37,230件 (目標値) 出典:厚生労働省「データブック Di sk1」			

 ○地域医療の充実に向けた連携策の推進に関する取組状況 ≪医療連携の推進≫ 地域で診療に携わる医療従事者間で医療連携の状況を共有する会議を開催し、地域の実情に応じて、連携体制の充実を図った。【地域医療連携・地域の実情に応じた連携体制の強化を推進
②

 ○在宅医療サービス基盤の確保に関する取組状況 ≪在宅医療サービス基盤の整備や在宅患者の急変時の受入体制の確保≫ ・訪問診療を行う医師の確保に向け、訪問診療に関心のある医師に対する同行訪問等の取組を支援 ・機能強化型在支診・在支病の増加により往診体制を強化するため、ICTの導入や事務職員雇用等による医療機関間の連携体制構築を促進 【在宅医療体制強化事業 79,005、45,513】 	・課題 効果的な事業実施 ・改善 引き続き、取組みを推進
 ・円滑な在宅移行に向け、病院一診療所間で患者情報を共有するICTシステムを活用し病診連携を促進 【地域医療機関ICT連携整備事業 200,000、32,833】 ・訪問看護について、休日、緊急時等の患者ニーズに応じた安定したサービスが提供できるよう、ICT等の活用による事業所間の効率的な情報共有等、事業所の規模拡大・機能強化を支援 【訪問看護ネットワーク事業 58,826、39,714】 ○在宅医療推進のための人材育成に関する取組状況 《在宅医療に関する研修等の取組支援 ≫・患者や家族に対し在宅医療について適切な情報提供ができるよう、医療職等を対象に在宅医療の理解促進を図る研修の実施を支援・患者、家族を支える医療従事者等のガイドラインの実践に繋げるため、在宅医療の携わる医療従事者等にACPを含めガイドラインの理解を促進する研修を実施 【在宅医療普及促進事業 9,600、7,534】 ・多職種協働により患者や家族のニーズに応じた在宅医療の提供ができるよう、関係職種に対して、それぞれの職種の役割の理解や、多職種連携に必要な知識を習得するための研修等の取組を支援 【在宅医療総合支援事業 13,961、12,984】 ・訪問看護サービスの需要に応じた訪問看護師を確保するため、職場体験等による理解促進、新任看護師の育成、離職防止、復職支援等の取組を支援 【訪問看護確保定着支援事業 47,966、45,609】 	

3 健康医療情報の効果的な発信

	進捗管理を行う取組状況と指標			令和5(2023)年度	審	議	会
施策	取組状況	取組に関する	+15-14番	におけるアウトカム目	意	ī 我	見
	【事業名、当初予算額(千円)、決算額(千円)】	課題と改善	指標	標(進捗管理)	思		兄
7. 医療費の見え	○保険者におけるデータに基づく保健事業等への支援に関する			○データヘルス計画を			
る化・データへ	取組状況			策定し、それに基づく			
ルスの推進	≪保健事業の対象者抽出ツールの活用支援≫ H30 年度作成した対象者抽出ツールの活用促進を図るため、市町村、	・課題 ・KDB等を活用した保健事業の		取組を実施している市			
	「日30 年度1年成した対象有価ログールの活用促進を図るため、中間や、 保健所職員を対象に利活用セミナーを実施【データを活用した保健事	推進		<u>町村数</u>			
	業の推進事業、906、264】	・改善 引き続き、市町村において、抽出		2017 年度 40			
		ツールを有効活用できるよう研		2018 年度 41			
		修会等を開催		2019 年度 42			
	≪データを活用した市町村支援≫	• 課題		2023 年度 全市町村 (目標値)			
	保健指導のスキルアップ研修会や、保健事業企画ワークショップ等で	医療データを活用した保健指導 の受診促進策の検討		出典:大阪府調査			
	保健事業への KDB データの活用についてアドバイスを実施【データを活用した保健事業の推進事業、906、264】	・改善					
	7171072体促手术VIII企手术、5000、2011	保健指導のスキルアップのため の研修会等を実施					
	≪府独自インセンティブ活用≫ 市町村国保保険者によるデータヘルス計画の策定及びこれに基づく保	- ・課題 - 適切な評価指標の設定					
	「中町村国保保院省によるデーダベルス計画の東足及びこれに基づく保 健事業等を財政的に支援。【府2号繰入金を財源とした府独自インセン	• 改善					
	ティブの仕組み、3,928,965、3,933,061】	重点課題に対する先駆的・効果的 な取組に対する優先採択・支援等					
	○府民の健康情報の収集の促進に関する取組状況 《おわさりはほこくしょ ※「ススススイル・の民間》						
	《おおさか健活マイレージ「アスマイル」の展開》 若者から働く世代を中心に、府民の主体的な健康意識の向上と実践を	・課題 アスマイルの参加者数 20 万人達					
	促す「大阪版健康マイレージ事業"おおさか健活マイレージアスマイ	成					
	ル"」を府内全市町村において展開(令和元年度目標会員数:10万人	・改善 アスマイルの参加者数 20 万人達					
	実績:10万人)。【大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業、	成に向けた更なる取組みの推進					
	544, 911、449, 189】						
		·課題					
	≪健活 10 ポータルページの作成≫	「健活 10」ポータルページの閲 覧者増加・改善					
	「健活 10」ポータルページ(ホームページ)で市町村別の健康寿命や	「健活 10」ポータルページでイ					
	けんしん受診率等のデータを掲載し、健康指標を見える化【府民の健	ベント情報等を定期的に更新					
	康づくり気運醸成事業、4,971、4,971】	1 1 1					

	進捗管理を行う取組状況		令和5(2023)年	÷	議	<u> </u>	
施策	取組状況	取組に関する	指標	度におけるアウトカ	審	莪	会
	【事業名、当初予算額(千円)、決算額(千円)】	課題・改善		ム目標(進捗管理)	意		見
8. 府民への情報発信の強化	○医療費適正化に関する情報発信の強化に関する取組状況 《府ホームページ》 第3期大阪府医療費適正化計画を府ホームページに掲載し府民へ周知。 《府政だより》 新たな国民健康保険制度開始の案内を府政だよりに掲載。 《健活 10 ポータルページの作成》 PR 動画や健康づくり関連イベント、健康関連データなどを掲載したポータルページを作成し、市町村ごとの「けんしんの受診率」等の健康指標の見える化を実施【府民の健康づくり気運醸成事業、4,971、4,971】 ○医療機能に関する情報提供の強化に関する取組状況・医療機関情報システムを用いて、各医療機関が持つ機能の情報公開を推進【医療機能情報管理事業、43,280、42,930】 《府ホームページや啓発資材を活用した普及啓発》・府ホームページを通じて歯と口の健康に係る情報提供を実施・冊子(歯と口の健康づくり小読本)を作成・配布	閲覧数の増加 ・改善					
	○早期治療・重症化予防に係る普及啓発に関する取組状況 ・生活習慣病の重症化予防等を啓発する健康コラムを「アスマイル」 で配信。【大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業、 544,911、449,189】 ・府政だよりにおいて、予防・早期発見に向け生活習慣の改善や健診 受診を啓発。	・課題 情報発信の強化 ・改善 多様な媒体の活用					

・風しん抗体検査・予防接種について、幅広く府民に周知するため、府のホームページに制度に関する情報を掲載したほか、知事の風しん抗体検査の受検風景を活用し、報道提供やもずやん Twitter、OsakaMetro主要駅でのデジタルサイネージ等で情報提供を図った。 ○保険者や民間企業等との連携体制の構築に関する取組状況 《保険者協議会を通じた普及啓発》 保険者協議会において、各医療保険者へ『健活 10』の周知・PR を行った。 《民間企業との連携》 ・公民連携の枠組みを活用した普及啓発(チラシ・ポスター等の作成、自社広報ツールを活用した普及 健康啓発イベントでの連携)	・課題 『健活 10』の積極的活用 ・改善 保険者協議会における『健活 10』との一体的な広報活動を検 討		
	10』との一体的な広報活動を検		
	幅広い健康づくり関連事業との 連携 ・改善 「健活10」「アスマイル」等も 活用し、幅広い啓発を実施。 引き続き公民連携の枠組みを活 用し普及啓発を進める。		